

「農と食」 北の大地から

連載第 108 回

亡国につながるTPP参加の行方(その5)
アグリビジネス研究者の分析から

TPP(環太平洋経済連携協定)交渉への参加問題のカギを握る日本政府とアメリカとの事前協議が始まった。これに先立ち、米国の業界サイドから高飛車な対日要求が相次いでいる。一方、TPPの問題点に対する日本国内の理解はまだ草の根レベルに至っていない。そんななか北海道では、米政府と多国籍企業との深いつながりに警鐘を鳴らすアグリビジネス研究者の分析に耳を傾け、市民目線でTPP問題の本質を考える企画が進む。その経緯や米国人研究者の解説を紹介する。



▲札幌の会場には400人ほどが訪れ、米国人アグリビジネス研究者のメッセージに耳を傾けた



◀ TPP問題などを取り上げた書籍や雑誌の販売コーナーに足を止める人も多かった

TPPは調印国の人々の幸福ではなく巨大多国籍企業の利益が焦点

野田首相は昨年11月中旬、「TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入る」と表明し、前のめりの姿勢のまま見切り発車した。今年に入り、日本政府とすべての交渉参加国との事前協議が始まっている。1月中旬に協議したのはベトナムなど4カ国。焦点のひとつ、農産物などの関税撤

廃の例外が認められるかどうかについては、「除外を得るのは困難」などの意見が目立ったという。貿易額からいえばTPPは事実上、米国との二国間協定になる。米国の事前協議は2月7日から始まったが、これに先立ち同国が行なった意見募集に対して、業界側からは、

- ※ 農業の重要品目(米や小麦、砂糖・澱粉原料など)の関税撤廃
 - ※ 日本郵政の保険事業に民間と同じルールを適用する
 - ※ 軽自動車の規格廃止
 - ※ 医薬品・医療機器市場の自由化
- などの対日要求が出されている。日本のTPP参加を認める前に米

国側が次々に無理難題を言い始めたわけだ。なんのことはない、強硬に市場開放を要求した、かつての日米包括協議の再燃である。「TPPの本質は、加盟国に米国の基準を押しつけようとするもの。その影響は1次産業にとどまらない」と、このシリーズで何度か書いた

だが、「農業王国」と呼ばれ、1次産業などの関係者がこぞって集会をくり返した北海道にあっても、TPPの本質に対する理解は今ひとつ深

まらない。『北海道新聞』が昨年11月に実施した世論調査では、「参加に賛成」が50%を占め、「反対」を5%上回った。国のかたちを大きく変え

てしまうTPPの問題点を、草の根レベルで追及していくことがより重要になっていく。

TPP問題の背後にある多国籍との結びつきを学ぶ

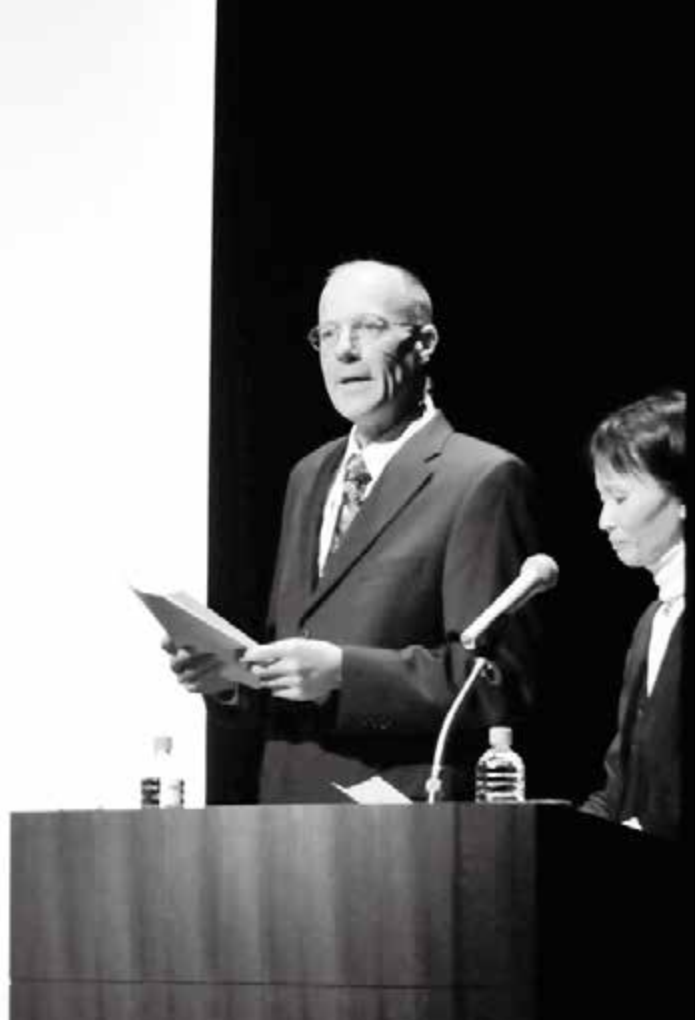
「市民の目線でTPP問題を考えてみよう」と昨年暮れ、コープさっぽろや生活クラブ生協、3つのNPO法人、有機農業グループなどから20人ほどが集まった。世界の食料貿易やアグリビジネスに詳しい米国人研究者のブルースター・ニーンさんの講演会を開催することを決め、「TPPを考える市民の会」を立ち上げた。メノビレッジ長沼のエップ・レイモンドさんと酪農学園大教授の高橋一さんが共同代表になった。

「この1年間、いろんな先生からTPPについて聞いたけれど、国と国との関係の話がほとんどで、その背後にある多国籍企業の話が抜けていました。NAFTA(北米自由貿易協定)を締結したことで、カーギル社がトウモロコシに手を伸ばし、メキシコ農業が崩壊した。地域の人たちに必要な食料を提供せず、船で農産物を持ち去ってしまう——そうした状況に対し、ローカリズム(地

域第一主義)を掲げて活動すれば多国籍企業がつける隙はありませぬ。ニーンさんは、わたしがカナダにいたころ、農業問題や地域づくりの進め方などを教わった人。TPPの背後にあるものを勉強するために、今回の講演をお願いしました」と、レイモンドさんがこの企画の狙いや経緯を説明する。

1月13日の酪農学園大学を皮切りに、札幌(2カ所)、帯広、長沼、東京での講演会開催を計画した。だが直前に、講師が急病になりドクターストップがかかり、来日は実現しなかった。そこで次善の策として、道内5会場を訪れた人たちに向けて、ニーンさんからのメッセージを収録したDVDを上映するとともに、講演内容も紹介している(最後は2月26日に長沼町内で開催予定)。

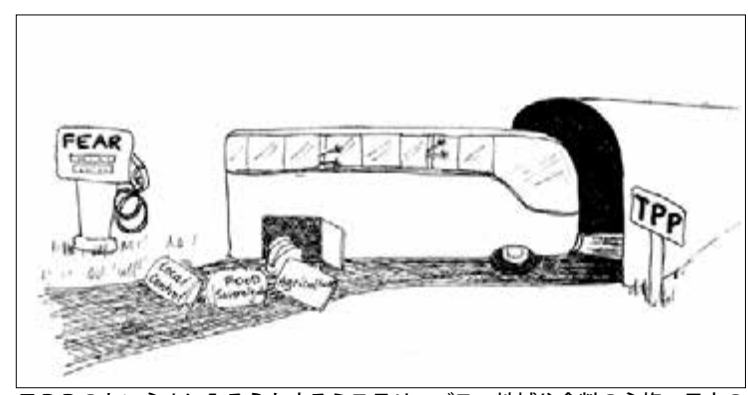
次頁以降に講演要旨を掲載した。貿易協定と多国籍企業との結びつきをたどりながら、TPPの影響が国民生活のあらゆる面におよぶことや、最近の米国内での業界団体の動きなどに言及。「工業的な経済」と「地域の経済」を対比しながら、明日への希望の道を探っている。やや概念的なところもあるが、ご一読を。



道内の生協やNPO法人、農業団体などでつくる「TPPを考える市民の会」が企画したブルースター・ニーンさんの講演会。開催直前に急病のため来日できなくなり、長沼町のエップ・レイモンド&荒谷明子さん夫妻が講演内容などを紹介した(1月15日、道新ホールで)

1999年、アメリカのシアトルで行なわれたWTO（世界貿易機関）を開放させることでした。

日本の公式な資格が与えられることになったのです。しかし、そのためには貿易商社の権利を認め、擁護しなければなりませんでした。



TPPのトンネルに入ろうとするミステリーバス。地域や食料の主権、日本の農業といった荷物が転げ落ちている(上映イラストから)

このような動きに対応して、「下からのグローバル化」を掲げ、市民運動など別のビジョンを掲げ、市民運動など

「内国民待遇」(※)として貿易協定にしっかりと組みこまれています。こうした国と企業の間には「植民地化」というのが最もふさわしく、武力を使わなくても企業が統治を行ない、経済を操ることで他国を支配できるのです。

地方や国の規則や法律が次々に国際法の基準に取って代わられるなか、人々の権利やニーズなどお構いなしに多国籍企業が勢力を伸ばしています。商社や企業の権利の確立が国際法の基盤になっており、それらは「内国民待遇」(※)として貿易協定に

自分たちの利益のために、政府の管理をできるだけ少なくさせ、国境を越えて生活必需品や金融サービスまでも自由で動かそう——というのがグローバル化の実態なのです。さらに彼らは、公共事業や種子の供給、水道事業などを民営化しようと狙っています。

の通商交渉が決裂します。それ以降、多国籍企業は二国間または地域貿易協定などの次善の策を講じようと、世界中の政府に影響力を与えようとしてきました。

「貿易」というと、皆さんはどんな産品を思い浮かべますか？ おそらく何か形のあるもの——たとえば、穀物や油、材木、石炭などでしょう。自動車や加工食品、電子機器などの工業製品かもしれません。しかし、TPPによって明らかになってきたことは、銀行や通信、保険、外資、医療、知的財産、建設請負、水道、電気、軍事物資など、サービスやあらゆる政府調達なども協定に含まれてくる、ということなのです。

品に対して国内産品より不利でない待遇を与えること、加盟国内での隠された貿易障壁を除去することが目的。

「内国民待遇」(※)の基本原則のひとつで、自国民と同様の権利を相手国の国民や企業にも保障すること。輸入産品に対して国内産品より不利でない待遇を与えること、加盟国内での隠された貿易障壁を除去することが目的。

「貿易」というと、皆さんはどんな産品を思い浮かべますか？ おそらく何か形のあるもの——たとえば、穀物や油、材木、石炭などでしょう。自動車や加工食品、電子機器などの工業製品かもしれません。しかし、TPPによって明らかになってきたことは、銀行や通信、保険、外資、医療、知的財産、建設請負、水道、電気、軍事物資など、サービスやあらゆる政府調達なども協定に含まれてくる、ということなのです。

「貿易」というと、皆さんはどんな産品を思い浮かべますか？ おそらく何か形のあるもの——たとえば、穀物や油、材木、石炭などでしょう。自動車や加工食品、電子機器などの工業製品かもしれません。しかし、TPPによって明らかになってきたことは、銀行や通信、保険、外資、医療、知的財産、建設請負、水道、電気、軍事物資など、サービスやあらゆる政府調達なども協定に含まれてくる、ということなのです。

「貿易」というと、皆さんはどんな産品を思い浮かべますか？ おそらく何か形のあるもの——たとえば、穀物や油、材木、石炭などでしょう。自動車や加工食品、電子機器などの工業製品かもしれません。しかし、TPPによって明らかになってきたことは、銀行や通信、保険、外資、医療、知的財産、建設請負、水道、電気、軍事物資など、サービスやあらゆる政府調達なども協定に含まれてくる、ということなのです。

「貿易」というと、皆さんはどんな産品を思い浮かべますか？ おそらく何か形のあるもの——たとえば、穀物や油、材木、石炭などでしょう。自動車や加工食品、電子機器などの工業製品かもしれません。しかし、TPPによって明らかになってきたことは、銀行や通信、保険、外資、医療、知的財産、建設請負、水道、電気、軍事物資など、サービスやあらゆる政府調達なども協定に含まれてくる、ということなのです。

この大切なときだからこそ、わたしはTPPが謳っているくらびやかな成長と繁栄の約束のせいで、道を誤ることのないよう切に祈ります。TPPは、日本の企業が形づくってきた文化の伝統にも、歴史的に築いてきた公平な社会にもそぐわないのです。この協定は、調印した国の人々の幸福ではなく、巨大多国籍企業の幸福に焦点が当てられています。

この大切なときだからこそ、わたしはTPPが謳っているくらびやかな成長と繁栄の約束のせいで、道を誤ることのないよう切に祈ります。TPPは、日本の企業が形づくってきた文化の伝統にも、歴史的に築いてきた公平な社会にもそぐわないのです。この協定は、調印した国の人々の幸福ではなく、巨大多国籍企業の幸福に焦点が当てられています。

この大切なときだからこそ、わたしはTPPが謳っているくらびやかな成長と繁栄の約束のせいで、道を誤ることのないよう切に祈ります。TPPは、日本の企業が形づくってきた文化の伝統にも、歴史的に築いてきた公平な社会にもそぐわないのです。この協定は、調印した国の人々の幸福ではなく、巨大多国籍企業の幸福に焦点が当てられています。

この大切なときだからこそ、わたしはTPPが謳っているくらびやかな成長と繁栄の約束のせいで、道を誤ることのないよう切に祈ります。TPPは、日本の企業が形づくってきた文化の伝統にも、歴史的に築いてきた公平な社会にもそぐわないのです。この協定は、調印した国の人々の幸福ではなく、巨大多国籍企業の幸福に焦点が当てられています。

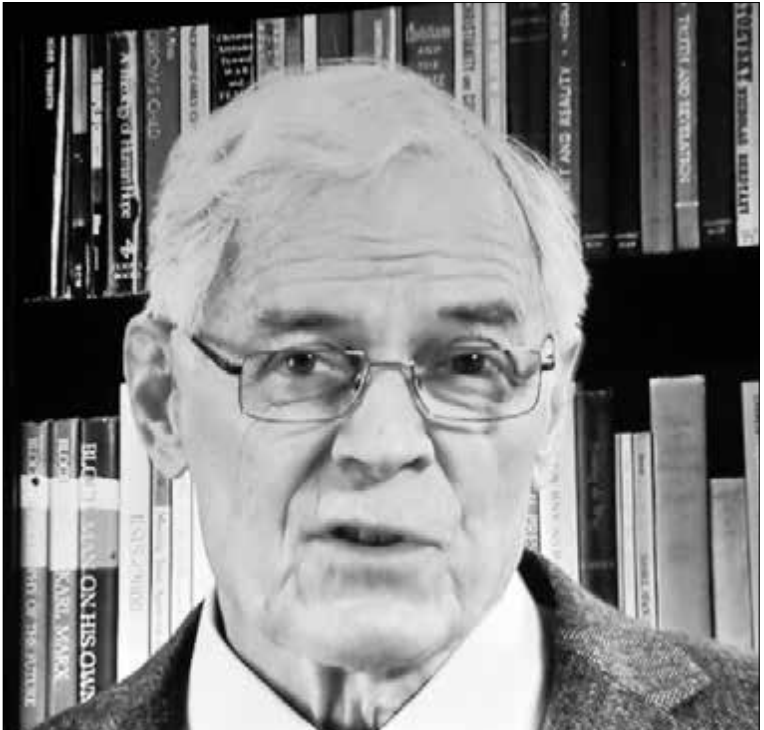
この大切なときだからこそ、わたしはTPPが謳っているくらびやかな成長と繁栄の約束のせいで、道を誤ることのないよう切に祈ります。TPPは、日本の企業が形づくってきた文化の伝統にも、歴史的に築いてきた公平な社会にもそぐわないのです。この協定は、調印した国の人々の幸福ではなく、巨大多国籍企業の幸福に焦点が当てられています。

この大切なときだからこそ、わたしはTPPが謳っているくらびやかな成長と繁栄の約束のせいで、道を誤ることのないよう切に祈ります。TPPは、日本の企業が形づくってきた文化の伝統にも、歴史的に築いてきた公平な社会にもそぐわないのです。この協定は、調印した国の人々の幸福ではなく、巨大多国籍企業の幸福に焦点が当てられています。

「地域の経済」を基本に 新しい社会を創る

政府が語れないTPPの本質に迫る

アグリビジネス研究者 ブルースター・ニーンさん



【ブルースター・ニーン】1933年、アメリカ中西部のオハイオ州生まれ。コーネル大学経済学部を卒業後、キリスト教関係の仕事に従事。65年にカナダのトロントに移住し、ラジオのキャスターや平和運動家として奔走。71年、カナダ東部のノヴァ・スコシア州に移り、牧羊農場を経営するかたわら、農民組織の結成に取り組む。80年にフードシステム分析に関する月刊情報誌『雄羊の角』を創刊。86年、農場を手放してアグリビジネスの研究に着手し、執筆・講演活動をつうじて、その成果を国内外に公表してきた。著書に『カーギル——アグリビジネスの世界戦略』(大月書店・97年)がある

英国の植民地政策を支えた 会社が多国籍企業の先駆け

今日、わたしたちがここに集まったのは、TPP(環太平洋経済連携協定)の是非を考え、これから歩む道を自らが選択できるということを共に学ぶためです。そして、「生命をとるのか」「隷属や死をとるのか」について、正しい情報に基づいて自分自身が選択していくのです。

これは、大げさすぎる言い方だとは思いません。踏み板の上に乗っているのに速く走っても、それはわたしたちを約束の地には導いてくれません。生命を活かし、育てるような新しい形の経済が必要なのです。

最初に、国家と企業の関係について、少し考えてみましょう。貿易協定の歴史は、今から400年以上前までさかのぼります。(隆盛をきわめていた)大英帝国が東インド会社という自国の会社の特権を与え、東インド諸島、とりわけインドでの天然資源の貿易をできるようにしたことが始まりです。

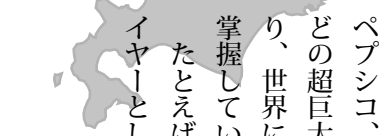
その後、栽培品の貿易に着手したころから、インドの各地方にあった製粉や織物の産業がどんどんつぶれやがてイギリスの植民地になります。イギリスの植民地政策を動かした一貿易会社——これが今日の多国籍企業(※)の先駆けでした。

興味深いのは、インドのような近代国家が建設され始めるより50年も早い時期から、貿易商社とその権利が存在していたことです。多国籍企業と独立国の権利における力関係を「知る上で、これはたいへん重要で忘れてはならないことです。」

国際連盟によって貿易商社の「権利」が正式に承認されたのは20世紀に入ってからでした。イタリアやドイツなど敗戦国の領土と宗主国(フランスやイギリス)の植民地のなかで独立可能な地域には、独立国家と

※【多国籍企業】活動拠点をひとつの国家に置かず、複数の国にわたって世界的に活動している営利企業

“農と食” 北の大地から



「カーギル社」1865年創業の米国ミネソタ州内に本社を置く穀物メジャーのひとつ。現在は、穀物のほか飼料や食肉、肥料、製造などにビジネスの範囲を広げている。株式の全部をカーギル家とマクミラン家の関係者が所有してきた同族企業で、非上場企業で世界最大の売上高を計上。穀物輸入を増大させ、戦後日本の食習慣を変えたアメリカの対日政策にも影響を与えた。日本国内に子会社「カーギル・ジャパン」がある。

企業への支配や利益を制限するような、いかなる社会福祉政策や規制をも取り除こうとするものです。

参加国に企業支配が及んで公的な事業にも大きな影響

TPPは包括的な協定なので、あらゆるものが対象になります。「生きている協定」とも呼ばれ、将来において出現するものも案件に含まれる

また、「統一化」の名の下に、食品や遺伝子組み換え(GM)作物の安全基準、知的財産に関する法律や特許法令など、参加国間でのさまざまな基準や法律が同一化されます。消費者の健康や安全を守るためのものではありません。相手国の農業にどんな影響を及ぼすのか考慮することが目的なのです。

アメリカ合衆国通商代表部(USTR)のカーク代表は、「この協定により、合衆国は自国の経済成長と輸出増強を成し遂げ、高い品質の雇用創出を維持し、労働者や製造業者、農家、牧場主に可能性を与える道を開いてくれる」と述べています。分かりやすく言うと、「輸出が増えれば仕事も増える」と謳っているのです。こうした公式見解からも、アメリカが自国の利益だけを考えてTPPを推進し進めようとしていることが分かります。では、日本がTPPに参加すれば、

加工、全世界への供給に携わっています。なんらかの形で国境を越え、わたしたちの口に入る食品は、おそらくはカーギル社の手が加わったものでしょう。同社は、次のように述べています。

「カーギルは、世界の食料安全保障と経済活性化のために最も有効な手段は、自由貿易であると信じています。TPPの目的は、アジア太平洋地域の経済統合への道を開くことにあります」

昨年12月14日、カーギル社のデブリー・ボウナー国際事業部長は、アメリカ下院議会の貿易分科会で、こう証言しています。

「カーギルは1865年の創設以来、自由貿易を支えてきた。TPPは、米国の農家や製造業者、労働者、企業に対し、アジア太平洋地域のどんな強豪相手にも負けない、強靱な足場を得るための踏み台を用意してくれるものだ」

「基準の統一は能率を上げるひとつの方法だ」とカーギル社は言います。これは、参加国間での食品安全や遺伝子組み換えなどの基準や規制を統一することを意味します。

「農業におけるバイオテクノロジー規制に対する取り組みは最優先課題だ」

※「ロビー活動」ある特定の団体や企業が、政府の政策へ影響を及ぼすことを目的に行なう私的な政治活動のこと。対象となる相手は官僚や政治家、公務員など。目立たないようにホテルのロビーなどで行なわれることから、こう呼ばれてきた

まず、医薬品や農業に関する産業があります。

医薬品産業は、ごく少数の巨万の富を得ている巨大企業で構成され、自社が利益を受けやすいように市場を変えるほど強力な政治力を持っています。開発した薬品に特許(知的所有権)を取得するのが、製薬会社が好んで使うやり方です。これまでアメリカ政府や企業が不満を示してきた日本の特許法にメスを入れることが、TPPの協議事項のなかで特に注目されています。農業製造企業についても、同じことがいえます。

2番めはアメリカの農業団体です。TPPの背後には、カーギル社(※)やADM、ユニリーバ、ネスレ、ペプシコ、クラフト、コカコーラなどの超巨大な多国籍企業が控えており、世界に流通する食料の大部分を掌握しています。

たとえばカーギル社は、穀物のバイヤーとして農場での生産から輸送、

協定です。キーワードは「市場への通行手形」。貿易やサービス、投資を妨げる、あらゆる関税や障壁を取り除きましょう——という協定なのです。

また、「統一化」の名の下に、食品や遺伝子組み換え(GM)作物の安全基準、知的財産に関する法律や特許法令など、参加国間でのさまざまな基準や法律が同一化されます。消費者の健康や安全を守るためのものではありません。相手国の農業にどんな影響を及ぼすのか考慮することが目的なのです。

アメリカ合衆国通商代表部(USTR)のカーク代表は、「この協定により、合衆国は自国の経済成長と輸出増強を成し遂げ、高い品質の雇用創出を維持し、労働者や製造業者、農家、牧場主に可能性を与える道を開いてくれる」と述べています。分かりやすく言うと、「輸出が増えれば仕事も増える」と謳っているのです。こうした公式見解からも、アメリカが自国の利益だけを考えてTPPを推進し進めようとしていることが分かります。では、日本がTPPに参加すれば、



農家と都市部の人たちが出会う場所になっているインドのファーマーズマーケット

とボウナー部長は述べています。彼らの目的は、環境保護や消費者の健康を守ることはありません。カーギルなどの巨大企業が世界中で妨げられることなく穀物を操れるようにしようとするものです。

日本政府によるTPP交渉への参加表明後、65の農業関連企業が「すべてのものを包括する協定を日本と締結するように」と米政府に要請する書類にサインしました。表明前にはあまりTPPに関心を示さなかったにもかかわらず。

TPPでは、貿易障壁になる関税や割当量、食品安全、植物の検疫基準などを最小限にすることが理想と考えられています。「農漁業は、食と生命の絆を保つものだ」ということが無視されているのです。

バイオ産業はロビー活動で「GM基準」の統一化を狙う

3番めは、バイオテクノロジー産業によるロビー活動(※)団体の存在です。

1100社を超える遺伝子組み換えなどのバイオ企業が構成する「BIO」というロビー活動団体は、バイオテクノロジーの国際統一基準を

※【食料主権】食料に関するすべてのことを人々が自ら決める権利。中小規模の生産に基づき、それぞれの文化や農漁民、土地固有の農業生産などの多様性を尊重することを基本原則にしている

どんな危険があるのでしょうか。まず、日本の食料主権(※)や、GM作物の表示・栽培をどうするのかを独自に決める権利が危険にさらされます。

さらに、社会保障や失業保険、労災補償制度、国民皆保険など公的な事業の一部民営化が進み、外国からの参入と支配が始まるでしょう。日本社会のセーフティネットは崩壊しかねない事態を招くことが考えられます。利益を生まないと思わなかった瞬間、福祉事業さえ切り捨てられるでしょう。これらの事柄について、もはや政治的な決定がなされることな

く、市民が口を挟む余地もないまま、企業の会議室で決められるものとなるでしょう。

カーク代表によると、TPP参加国はどんなに財政が苦しくても、投資家や投資を合法的に保護しなければならぬ、というのです。公共事業を民営化した場合、国はGATS(サービスの貿易に関する一般協定)によって、事業を引き受けた貿易パートナーに対する補償を強いられることとなります。いったん民営化すると、日本の保険や社会事業は、これまでのような公的な事業に戻せなくなる、ということなのです。

民間研究者として初めて、カーギル社の歴史や事業展開、戦略などを詳述した著書『カーギル——アグリビジネスの世界戦略』

※【食料主権】食料に関するすべてのことを人々が自ら決める権利。中小規模の生産に基づき、それぞれの文化や農漁民、土地固有の農業生産などの多様性を尊重することを基本原則にしている

問題なのです。
そこには、公平さや社会正義を顧みず、姿勢は見られませんが、化石燃料に依存するエネルギー消費を続けていけば、干ばつや大雨、暴風などの

Industrial Economy	工業的な経済	Local Economy	地域の経済
Growth	成長	Sufficiency	充足
Progress	進歩	Stability	持続
Accumulation	独占	Sharing	分かち合い
Competitiveness	競争	Communal	互助
Individualism	個人主義	Common Good	共有の富
Inequity	不公正	Equity	公正
Private	私有	Public	公共
Control	支配	Respect	尊重
Fear	恐れ	Trust	信頼

「工業的な経済」と「地域の経済」のなかで大事にされる言葉の比較

対照的なふたつの言葉のリスト（上の表を参照）を示し、「工業的な経済」と「地域の経済」が人生や社会に関わる態度を見つめよう。経済活動に対する新しい考え方はつきり説明しているのは、どんな言葉だと思いますか。

異相象象をはじめ、さまざまな気候変動に影響を与える——という事態を顧みようとしていないのです。では、日本がTPPに加わらなければどうなるか——。依然として企業は利潤を生みだし続けようとするでしょう。しかし、市民が企業の行動に枷をはめるならば、傍若無人にはできません。経済活動は、文化活動の下で初めて成り立つものであり、人間や自然を犠牲にする必要はどこにもないからです。

さまざまな貿易協定によって引き起こされる問題は倫理的な事柄なのです。本当の経済活動は、家族や地域共同体などが共に生きられる社会をどうしたら築き上げることができるか——をめぐすものです。そこには、食料や住居、健康のこのみならず、「経済活動はどのように自然に配慮しなければならぬのか？」といった問題も含まれてきます。

逐されていくことになりません。農家は毎年、特許を付けられた種子を買わなければならず、単作農業への転換を強いられ、遺伝子の多様性が失われることは、食料と農業を、ひいては人々を支配していくことになりません。

このままTPPが進めば、ひと握りの巨大な多国籍企業がグローバル・フードシステムを支配するようになるでしょう。彼らは、農家が種を蒔くところから始まり、病院食や学校給食に至るまで掌中に収めるようになるでしょう。

その結果、環境に配慮しながら作物を育てていた小規模農家は片隅に追いやられてしまうでしょう。精神的にも身体的にも魂の面でも、社会的健康が危険にさらされることになります。同じことは、水や健康、年金、教育など、公的な事業でも起こります。これらは、単なる憶測ではなく、過去数十年間の貿易協定を振り返ってみれば明らかです。

この危機を乗り越えるには、TPPを前に右往左往するのではなく、



ブラジルではジャガイモの種子を交換しあうことで、遺伝子の多様性を伝えている

市民が企業行動に枷をはめ健全な経済システムを創る

このままTPPが進めば、ひと握りの巨大な多国籍企業がグローバル・フードシステムを支配するようになるでしょう。彼らは、農家が種を蒔くところから始まり、病院食や学校給食に至るまで掌中に収めるようになるでしょう。

その結果、環境に配慮しながら作物を育てていた小規模農家は片隅に追いやられてしまうでしょう。精神的にも身体的にも魂の面でも、社会的健康が危険にさらされることになります。同じことは、水や健康、年金、教育など、公的な事業でも起こります。これらは、単なる憶測ではなく、過去数十年間の貿易協定を振り返ってみれば明らかです。

※「 Monsanto社米国内に本社がある多国籍バイオ化学メーカー。1901年の創業で、2008年の売上高は110億ドルとされる。GM作物の種子の世界シェアは9割。自社製の除草剤「ラウンドアップ」に耐性をもつ遺伝子組み換え作物をセットで開発・販売している。

わたしたちは、日本の皆さんがどうすべきか申し上げることはできません。しかし、TPPによる規制緩和によって、日本の保健医療サービスが破壊されてしまうことや、社会のセーフティネット、食品への安全規制、そして日本農業が危機にさらされるおそれを見ると、その影響はあまりにも甚大なので、「受け入れることが許される」とはとても言いえないのです。どうか、TPPという名の湖に足を一歩踏み出す前に、氷が堅く凍っているか、しっかりと見きわめてください。

地域に着目した経済ルールで企業の支配に打ち勝とう

では、生きるために必要な経済活動について、日本は今後、どんなビジョンを描けるでしょうか。

わたしは、インド独立運動の父であるマハトマ・ガンジーの非暴力不服従運動と地域経済の立て直し運動を思い出します。英国による植民地支配の終わりをインドにもたらしたこの運動は、地域主権を取り戻し、全体主義的な法律や社会体制から自由になるモデルとして用いられました。市民同士が世界中のコミュニ

ティと手を携えることによって地域経済を取り戻すならば、企業による経済支配に対する最も有効な抵抗の実例になるでしょう。

わたしたちは、貿易を偶像崇拜しているかのような経済システムを断念し、まず最初に家族が食べられる分の食料を確保したのち、余分に残った食料を市場に出すというルールを受け入れるべきです。別の表現でいえば、地域に着目するということです。「地産地消」の言葉が示すように、このルールは日本の伝統的な農業のあり方とも深いつながりを持つているのではないのでしょうか。

大切なことは、現行の社会の真只中であって、新しい生き方を築いていくことです。ユートピアのような夢物語でも、過去のやり方に戻ることもありません。公正と社会正義と平和な世界を築き上げていく創造的な作業こそ、最後には個人主義や貪欲、搾取に打ち勝つ方法だと思っています。

【連絡先】NPO法人・地域づくり実践教育センター エスカトンまたはメノビレッジ長沼

長沼町東6線北13号
Tel & Fax 01233・89・2385

※「講演要旨」に使用した図表や写真は酪農学園大学の授業風景を除きTPPを考える市民の会提供



酪農学園大学では授業の一環としてニーンさんの講演内容を紹介(1月26日)